

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年地方移住に関する調査

認定NPO法人ふるさと回帰支援センターは2月25日、地方移住に関する調査結果を発表。調査は、3年1月5日～12月26日に同センター窓口利用者（相談者）、同センター主催・共催セミナー・相談会等参加者を対象にアンケートを行い、回答を得た10,931件を集計。同センターへの相談件数は、前年比約29%増の49,514件で2019年（49,401件）を上回り、過去最高を更新。移住相談会・セミナー等の開催数は、前年比約61%増の562回で2019年（545回）を上回り、過去最高を更新。移住希望地ランキング（21位以下は非公開）は、窓口相談者では、昨年に続き、静岡県が1位、2位は福岡県、3位は山梨県、4位は長野県、5位は群馬県。セミナー参加者では、1位は広島県、2位は愛媛県、3位は長野県、4位は北海道、5位は福島県。なお、本県の移住希望地ランキングは、窓口相談者で8位。

◆ 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第6次評価報告書第2作業部会報告書

IPCC第55回総会及び同パネル第2作業部会第12回会合が2月14日～27日にオンラインで開催され、平成26年の第5次評価報告書第2作業部会報告書以来8年ぶりとなる、第6次評価報告書第2作業部会報告書の政策決定者向け要約を承認し、28日に公表。同要約では、「人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響とそれに関連した損失と損害を自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている」等と評価し、8年前の前回報告書よりも緊急性が高まっているとしている。なお、報告書の本体等は、総会での議論を経て、7月頃に公表予定。

◆ 女性・ビジネス・法律 2022

世界銀行は3月1日、経済的視点からみた男女格差に関する報告書「女性・ビジネス・法律 2022」を公表。調査は、2020年10月～2021年10月、190カ国を対象に、可動性、職場、賃金、結婚、育児、起業、資産、年金の8つの分野の法規制が女性の経済参加にいかに関与を及ぼしたかを分析し、数値化。日本の総合スコアは78.8で103位タイとなり、去年の公表時の80位タイから順位を下げた。

◆ 100年フードの認定

文化庁は3月1日、地域に根づく食文化を「100年フード」として認定し、PRするため、応募のあった212件について有識者委員会による審査を行い、認定基準を満たした131件の認定を公表。なお、認定には、江戸時代から続く「伝統」、明治・大正に生まれた「近代」、昭和以降に生まれ今後100年の継承を目指す「未来」の3部門を設けた。また、本県からは、「伝統」部門で「朴葉寿司」、「朴葉の食文化」、「岐阜の鶴匠家に伝わる鮎寿司」、「近代」部門で「寝寿司」の4件認定。

◆ 令和4年産米等の作付意向(第1回中間的取組状況)

農林水産省は3月2日、4年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の4年1月末現在の作付意向を都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りを行い、公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、3年産実績と比較すると、増加傾向0県、前年並み傾向25都府県、減少傾向22道府県。なお、本県

は、麦は増加傾向、主食用米、加工用米、飼料用米、WC S用稲は前年並み傾向、新市場開拓用米、米粉用米、大豆、備蓄米は減少傾向。

◆ 令和3年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は3月2日、3年産米食味ランキングを発表。51回目となる3年産米の対象は44道府県、152産地品種(2年産米は44道府県、154産地品種)。最高評価の特Aは42(前年産比▲11)、Aは88(同+11)、A'は22(同▲2)、BとB'はゼロ。天候不順の影響で特Aは4年ぶりに40台となった。なお、本県産米は美濃ハツシモがA、美濃コシヒカリが3年ぶりに特A、飛騨コシヒカリが3年連続の特A。

◆ 消費者動向調査の結果

日本政策金融公庫は3月2日、家庭における食の簡便化について、調査を実施した。結果を発表。調査は4年1月、全国の20~70歳代の男女2,000人を対象にインターネットにより実施。家庭での食に関する家事で最も簡便化したい工程は、「献立の考案(29.4%)」が最も高く、次いで「調理(19.8%)」、「後片付け(18.2%)」の順となった。食の簡便化のために家庭で実践していることは、「冷凍食品を活用(44.4%)」が最も高く、次いで「レトルト食品・缶詰・瓶詰を活用(34.5%)」、「品数・材料を少なくする(32.3%)」の順となった。購入量の多い冷凍食品は、「そのまま食べられる調理食品(18.3%)」、「水産加工品(15.8%)」、「肉類(13.3%)」の順となった。今後購入量を増やしたい冷凍食品は、「そのまま食べられる調理食品(27.2%)」、「調理を要する調理食品(23.6%)」、「葉物野菜(21.4%)」の順となった。

◆ 新型コロナウイルス感染症「まん延防止等重点措置」の適用の再延長

政府は3月4日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」を6日まで適用している本県等31都道府県のうち、本県等18都道府県は21日まで再延長し、13県は解除を決定。再延長されるのは、北海道、青森県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、香川県、熊本県。解除されるのは、福島県、新潟県、長野県、三重県、和歌山県、岡山県、広島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県。

その後、政府は17日、本県等18都道府県に適用中の「まん延防止等重点措置」を21日の期限で、全面解除することを決定。1月8日以来、約2ヵ月半ぶりに適用地域がなくなった。

◆ 燃料油価格激変緩和対策事業の補助金上限額の引き上げ

政府は3月4日、1月27日から実施している「燃料油価格激変緩和対策事業」によるガソリン等への補助金の上限額について、10日から1㍓当たり5円から25円に引き上げることを決定。財源は本年度予算の予備費から3,500億円を使用。なお、補助金額は、10日から1㍓当たり17円70銭、17日から上限の1㍓当たり25円、24日から1㍓当たり18円60銭、31日から再び上限の1㍓当たり25円、4月7日から1㍓当たり20円70銭、4月14日から1㍓当たり20円30銭で推移。また、岸田首相は3月25日、同事業の期限を3月末から4月末まで延長を表明。

◆ 令和4年1月有効求人倍率

厚生労働省が3月4日発表した1月の全国の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.20倍で2ヵ月ぶりに改善。なお、岐阜労働局が同日発表した1月の県内の有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.58倍で10ヵ月連続の上昇。県内の雇用情勢の基調判断は「改善の動きが見られるが、引き続き新型コ

新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 令和 4 年 1 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 3 月 8 日、1 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より 0.5 ポイント低い 94.3 で 4 カ月ぶりに下降。基調判断は「足踏みを示している」とし、5 カ月連続据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 4 年 2 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 3 月 8 日、2 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 0.2 ポイント低い 37.7 で 2 ヶ月連続の悪化。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を反映したとみられる。2~3 カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より 1.9 ポイント高い 44.4。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる」とまとめ、前月、下方修正した「持ち直しに弱さがみられる」とした基調判断は据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 カ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 農地関連法改正案を閣議決定

政府は 3 月 8 日、人・農地関連施策の見直しに伴い、「人・農地プラン」を市町村が策定する「地域計画」として法定化すること等を柱とする、「農業経営基盤強化促進法等改正案」、「農山漁村活性化法改正案」を閣議決定し、国会に提出。「農業経営基盤強化促進法等改正案」では、農家らによる話し合いを通じて、市町村に「目標地図」を付した「地域計画」を策定するよう促すとともに、計画の実現に向け、農地バンク事業の拡大等を盛り込んだ。また、「農山漁村活性化法改正案」では、保全管理する農地への支援等を盛り込んだ。

◆ 「国際女性の日」に寄せて、野田男女共同参画担当相メッセージ

野田男女共同参画担当相は 3 月 8 日、1975 年に国連が定めた「国際女性の日」に合わせメッセージを発信。メッセージでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により女性の雇用や生活面が厳しい状況にあり、我が国のジェンダー平等の著しい遅れが改めて浮き彫りになったことを踏まえ、女性の経済的自立や暴力根絶に向け、政府を挙げて力を尽くす方針を示した。

◆ 「我が国における国際水準GAPの推進方策」及び「国際水準GAPガイドライン」の公表

農林水産省は 3 月 8 日、国際水準のGAPを生産現場へ普及させるため、同日開催した第 4 回国際水準GAP推進検討会を踏まえ、標記推進方策及びガイドラインを公表。標記推進方策には、これまでの「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」の 3 分野でのGAPの取り組みを、国際的に一般的となっている、「人権保護」、「農場経営管理」の 2 分野を加え、国際水準に引き上げることや、SDGs への貢献度の見える化等を盛り込んだ。また、都道府県に対して、標記推進方策に基づいたGAP指導の実施を求め、都道府県GAPを 3 年以内に国際水準へ引き上げることが求めている。

◆ 輸入小麦の政府売渡価格の改定

農林水産省は3月9日、令和4年4月期（4～9月）の輸入小麦の政府売渡価格を公表。主要5銘柄の加重平均で72,530円/t（税込）となり、現行より17.3%の引上げとなる。これは3年10月期（19%）に続く大幅引上げ。価格は13年半ぶりに7万円を突破し、食料危機が問題化した2008年10月期（76,030円）に次ぐ、過去2番目の高値。この大幅引上げは、①昨年夏の高温・乾燥による米国、カナダ産小麦の不作による国際相場高騰、②米国、カナダ、豪州の日本向け産地における品質低下等により日本が求める高品質小麦の調達価格帯が上昇、③ロシアの輸出規制、ウクライナ情勢等の供給懸念も小麦の国際価格の上昇につながり、輸入小麦の直近6カ月間（3年9月第2週～4年3月第1週）の平均買付価格が前期に比べ上昇したことによる。なお、小麦は政府が輸入する国家貿易品目で、政府売渡価格は、直近6カ月の政府による買付価格に、港湾諸経費、国産小麦振興に充てるマークアップ（輸入差益）を上乗せして4月期と10月期の年2回算定。

◆ 令和3年10～12月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は3月9日、10～12月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比1.1%増（1次速報値1.3%増）。同じペースが1年続いた場合の年率換算で4.6%増（同5.4%増）。共に、先月公表の1次速報値から下方修正したが2四半期ぶりのプラス成長。下方修正は、個人消費や企業の設備投資が1次速報段階から下振れしたことが要因。

◆ 令和3年度食生活・ライフスタイル調査の結果

農林水産省は3月10日、消費者の日常の消費行動、食や農に対する意識、食事の実態等を把握するため、標記調査を実施した結果を公表。調査は定量調査と写真調査を実施。定量調査は、4,000名を対象に、3年11月4日～11日、インターネットにより実施。写真調査は、定量調査の対象者のうち30名を対象として、11月19日～12月15日のうち1週間の食事の写真を撮影し、メニュー名、材料、食事時間、食料自給率予測値等を回答。定量調査では、食に関して重視していることは、「できるだけ日本産の商品であること」と回答した割合が最も高く、次に、「同じような商品であれば出来るだけ価格が安いこと」と回答した割合が高い結果となった。写真調査では、対象者の食料自給率の7日間の平均値は40%。主食の割合は、「米食」41%、「パン食」19%、「麺類」14%となった。

◆ G7臨時農業大臣会合

G7臨時農業大臣会合が3月11日、ウクライナ情勢が及ぼす世界の食料安全保障への影響を議論するため開催され、金子農林水産大臣が出席。ロシアによる侵略を非難するとともに、食料危機を回避するため、G7が協力して対応していくことを決意した「ロシア連邦軍によるウクライナ侵攻に関するG7農業大臣声明」が採択された。

◆ 「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産への提案

外務省・文化庁は3月11日、同日開催された無形文化遺産保護条約関係省庁連絡会議において、「伝統的酒造り」をユネスコ無形文化遺産へ提案することを決定したと公表。提案するのは、麴を使った発酵という特色を持ち、日本酒、焼酎、泡盛等を造る、杜氏らの手作業の技術。今後、3月末までにユネスコへ提案書を提出予定。なお、登録件数の多い日本のユネスコでの審査は、現在2年に1件となっており、本件提案は令和5年に再提案のうえ、審査は6年11月頃となる見込み。

◆ 令和4年1月分家計調査報告

総務省は3月11日、1月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比6.9%増の287,801円で6カ月ぶりに増加。新型コ

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令された前年に比べ、交通費、外食費が増加し、支出を押し上げた。このうち、食料支出額は、同 0.2%増の 75,974 円で 6 ヶ月ぶりに増加。

◆ 令和 4 年 1～3 月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は 3 月 11 日、1～3 月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金 10 億円以上)全産業の景況判断指数は▲7.5(前期 9.6)で 3 四半期ぶりにマイナス。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、原材料価格の高騰等を反映。なお、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)は▲9.6(同 10.7)、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)は▲26.2(同▲3.0)。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 盛土による災害防止のための総点検結果

県は 3 月 14 日、全国を対象とした盛土総点検の結果を公表。総点検は、令和 3 年 7 月に発生した熱海市の土石流災害を踏まえ、国からの指示により技術職員が中心となって 649 カ所の現地で実施。結果は、直ちに崩落等の危険のある箇所はなかった。但し、許可、届出等の手続が適正になされていないものが 7 件あった。

◆ 食品産業動向調査の結果

日本政策金融公庫は 3 月 16 日、食品産業における原材料高騰等の影響と対応について、調査を実施した結果を発表。調査は 4 年 1 月 1～14 日、全国の食品関係企業 6,921 社を対象に調査票による郵送アンケートを実施し、2,386 社(製造業 1,536 社、卸売業 586 社、小売業 194 社、飲食業 70 社)から回収。原材料高騰等に伴うコストへの影響は、「増加した(82.2%)」。コスト増加分の価格転嫁の状況は、「販売価格に転嫁した(44.4%)」と、「コスト増を転嫁できない(44.7%)」が同程度。コスト増加への対応策は、製造業、小売業、飲食業で「歩留・ロスの改善」、卸売業で「物流ルートの見直し」の回答割合が最多。

◆ 令和 3 年度地域おこし協力隊の活動状況等

総務省は 3 月 18 日、3 年度の地域おこし協力隊の活動状況等を取りまとめ公表。3 年度の隊員数は 6,015 名(うち、総務省分 6,005 名、農林水産省分 10 名)で前年度から 455 名増え、過去最多となった。受入自治体数は 1,085 自治体で前年度から 20 自治体増加。なお、3 年 3 月末で任期終了した隊員 8,082 名のうち、約 65%が同じ地域に定住。また、本県内の隊員数は 61 名、受入自治体数は 14 市町村(山県市、本巢市、大垣市、揖斐川町、関市、美濃市、郡上市、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、下呂市、飛騨市、白川村)で前年度から 1 名、2 市町増加。

◆ 令和 4 年度政府予算成立

4 年度政府予算が 3 月 22 日、参議院本会議で自民党、公明党、国民民主党等の賛成多数で可決、成立。一般会計総額は 10 年連続で過去最大となる 107 兆 5,964 億円。現行憲法下では 3 番目に早い成立。農林水産関係は前年より 76 億円少ない 2 兆 2,777 億円。生産基盤の強化、米の需給対策、農林水産物・食品の輸出力強化、農業の環境負荷軽減等が柱。

◆ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見

全国市長会は 3 月 22 日、農林水産省へ標記法律案の具体化に当たって、以下の事項を十分に反映されたいとの意見を提出。意見では、①地域におけるこれまでの取組を十分に尊重するとともに、実情に応じた柔軟な対応を可能とすること、②これまで地域が積み上げてきた人・農地プランの取組を最大限に活かしつつ、地域の自主性が発揮される仕組みとすること、③地域計画の策定に当たり、十分

な時間が確保されるよう柔軟に対応すること、④事務負担の軽減、十分な財政支援等万全の措置を講じること等を求めた。

◆ 令和 4 年公示地価

国土交通省は 3 月 22 日、4 年の公示地価を公表。昭和 45 年の調査開始以来、53 回目を迎えた 4 年の公示地価は、全国 26,000 地点を対象に 4 年 1 月 1 日時点の地価動向を調査。全国平均では、全用途平均（前年比+0.6%）、住宅地（同+0.5%）、商業地（同+0.4%）はいずれも 2 年ぶりに上昇、工業地（同+2.0%）は 6 年連続の上昇。この結果について、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、回復傾向が見られると分析している。なお、県内は、住宅地（同▲0.9%）、商業地（同▲0.9%）はいずれも 30 年連続の下落、工業地（同▲0.1%）は 14 年連続の下落。

◆ 令和 4 年 1 月農業景況調査の結果

日本政策金融公庫は 3 月 22 日、4 年 1 月の農業景況調査の結果を発表。今回は、定例の景況調査のほか、担い手農業者が抱える経営課題と解決に向けた取組みを調査。調査は 1 月、融資先 19,993 先を対象に往復はがきによる郵送アンケートを実施し、7,171 先から回収。経営課題は、「生産コストの増加（71.8%）」が最も高く、「販売単価の低迷（62.4%）」、「労働力の不足（29.0%）」。解決に向けた取組みは、「効率化への設備増強（49.2%）」が最も高く、「生産規模の拡大（37.8%）」、「人材確保、育成の強化（28.4%）」。解決に向けた取組みの相談先は、「JA 関係（60.8%）」が最も高く、「県・普及・市町村（28.2%）」、「日本政策金融公庫（27.1%）」、「税理士等の専門家（23.4%）」。

◆ 令和 4 年 2 月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が 3 月 22 日に発表した 2 月の主要コンビニ 7 社の売上高（既存店）は、前年同月比 0.2%減の 7,653 億円で 3 カ月ぶりに前年を下回った。多くの地域が新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が適用され、外出自粛傾向が高まり、来店客数（1,068,341 千人）が同 3.4%減と減少したことが影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界 3 団体が同日に発表した 2 月の食品スーパー 270 社の総売上高は、前年同月比（既存店）0.9%増の 9,177 億円で 4 カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染症の増加ピークと重なり、内食需要が堅調だったことと、食品価格値上がりも影響したとみている。

また、日本百貨店協会が 3 月 24 日に発表した 2 月の百貨店 73 社、189 店の売上高は、前年同月比（既存店）0.7%減の 3,172 億円で 5 カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用や大雪等から外出自粛傾向が高まったほか、消費マインドの低下も影響したとみている。

◆ 日米貿易協定に基づく牛肉セーフガード(SG)に関する協議の実質合意

日米両政府は 3 月 24 日、日米貿易協定に基づく米国産牛肉の SG 協議で新ルールに実質合意したと公表。これまでの米国への SG 発動は、年度毎に輸入数量が基準数量（2020 年度は 24.2 t で徐々に引き上げ、2028 年度に 27.8 万 t）を超えると発動し、関税が一時的に引き上げられた。新ルールでは、これに加え、米国と TPP 各国からの輸入量の合計が TPP の発動基準数量（2020 年度は 61.4 t で徐々に引き上げ、2028 年度は 70.2 t）を超えた場合に発動する仕組みを導入。なお、米国単独の発動基準数量は現行の水準を維持するが、2026 年度までは、その年度の米国からの輸入量が翌年度の発動基準数量を超える場合は、翌年度（2027 年度まで）に限り、当該輸入量を発動基準数量とする。新ルールの導入により、日本は SG の発動がしづらくなる。新ルールの適用には、日米貿易協定の見直し

を国会で承認する必要があるとあり、日本政府は秋に見込まれる臨時国会以降の承認を目指している。また、米国産牛肉の2021年度のSG発動基準数量は24.7万tで2月までの輸入量は20.8万t。

◆ 令和4年3月月例経済報告

内閣府は3月25日、3月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」とし、先月下方修正した内容を維持した。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある」とし、ウクライナ情勢を受けた不透明感や原材料高、金融市場の変動等の下振れリスクに警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和3年賃金構造基本統計調査の結果

厚生労働省は3月25日、3年の賃金構造基本統計調査の結果を公表。調査は、毎年6月分の賃金等について、7月に実施しており、10人以上を雇用する49,122民間事業所を集計。フルタイム労働者の残業代等を除く賃金は前年比0.1%減の307,400円。このうち、男性は同0.5%減の337,200円、女性は同0.7%増の253,600円。男性の賃金を100とした場合、女性の賃金は前年差0.9ポイント改善の75.2。

◆ 令和4年2月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は3月25日、3月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比4.8%増で3ヵ月連続のプラス。しかし、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が適用され、コロナ禍前の前々年同月比15.5%減と前月（同11.5%減）よりマイナス幅が拡大した。

◆ 緊急経済対策の策定を指示

岸田首相は3月29日、閣僚懇談会でロシアによるウクライナ侵攻等に伴う原油や原材料、食料の高騰に対応するため、原油高対策、穀物・水産物高対策、中小企業支援、生活困窮者支援の4つを柱とする緊急経済対策を4月末を目途に取り纏めるよう指示。財源は4年度予算の予備費を充てる予定。

◆ 令和2年市町村別農業産出額(推計)

農林水産省は3月29日、農林業センサス結果等を活用した2年の市町村別農業産出額の推計結果を公表。1位は宮崎県都城市(864.6億円)、2位は愛知県田原市(824.7億円)、3位は北海道別海町(662.6億円)、4位は茨城県鉾田市(640.0億円)、5位は新潟県新潟市(569.9億円)の順となり、上位5市町は前年同様。なお、県内では、高山市(262.3億円)の38位が最高。

◆ 令和4年2月農業物価指数

農林水産省は3月30日、2月の農業物価指数（平成27年基準）を公表。農産物価格指数は111.0で米等が低下したものの、野菜等が上昇したことにより、前年同月比3.8%、前月比1.5%上昇。農業生産資材価格指数は111.0で飼料、光熱動力等が上昇したことにより、前年同月比7.4%、前月比0.2%上昇し、比較できる平成27年以降で最高。

◆ 令和 4 年産備蓄米全量落札

農林水産省は 3 月 30 日、29 日に実施した第 4 回入札で提示した 203 t 全量が落札されたと公表。この結果予定数量 207,000 t 全量が落札され、入札が終了。3 年連続で 3 月までに年間枠の全量が落札された。

◆ 国家戦略特区「法人農地取得事業」の二一ズと問題点の調査

内閣府、農林水産省は 3 月 31 日、国家戦略特区の兵庫県養父市において、認められている農地所有適格法人以外の法人による農地取得の特例を巡り、3 月 31 日～5 月 20 日まで全国の法人、農家、市町村から両府省のホームページで意見を募集すると公表。なお、意見提案者に対しては、後日、詳細な意見聴取も予定。更に、意見募集終了後、中山間地域のある全市町村を対象とする調査も予定。

◆ 令和 3 年度食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート結果

農林水産省は 3 月 31 日、食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート結果を公表。調査は 3 年 10 月 28～12 月 24 日、全国の市町村 1,741 市町村（東京都特別区を含む）を対象にアンケートを実施し、1,212 市町村から回答。回答市町村のうち 1,043 市町村が何らかの対策が必要と回答。対策を必要とする背景として、「住民の高齢化」、「地元小売業の廃業」を掲げる割合が高くなっている。対策を必要とする市町村のうち、73.4%の市町村で何らかの対策を実施しており増加傾向。対策の内容は、中都市・小都市では「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等に対する支援」が最も多く、大都市では「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が最も多くなっている。

◆ 果実の消費に関する調査報告

中央果実基金協会は、全国の消費者を対象に、今後の果物の消費拡大方策の検討を行う基礎資料とするため調査を実施した結果を発表。調査は 3 年 10 月 29 日～11 月 1 日、全国の 20 歳以上 70 歳未満の男女 2,000 人を対象にアンケートにより実施。1 日当たりの果物の摂取量では、「50 g～100 g 未満 (31.9%)」が最多。次いで、「100 g～150 g 未満 (29.3%)」。「200 g 以上」は 13.0%。1 日当たりの摂取量が 200 g 未満の人の摂取できていない理由は、「値段が高く食費に余裕がないから」、「一度にそんなに量を食べられないから」、「他に食べる食品があるから」が上位となっている。今後の果物の摂取量は、「特に変えようとは思わない (64.5%)」、「増やしたい (34.4%)」。果物の摂取量を増やすための提供方法では、「多少外観は悪くても割安な果物」、「皮がむきやすい、皮のまま食べられる、種がないとなど簡単に食べられる果物」が中心となっている。

令和 4 年 4 月 14 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年4月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 83件、約122千㎡について意見答申ー

農業会議は3月15日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長が挨拶を述べ、続いて、指定市町村及び権限移譲市町村、指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	506㎡	6件	3,900㎡	8件	4,406㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	504㎡	3件	4,247㎡	5件	4,751㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,641㎡	3件	2,641㎡
可児市農業委員会	3件	840㎡	4件	1,298.05㎡	7件	2,138.05㎡
羽島市農業委員会	1件	458㎡	3件	3,360㎡	4件	3,818㎡
各務原市農業委員会	2件	544㎡	5件	28,325㎡	7件	28,869㎡
揖斐川町農業委員会	1件	299㎡	9件	13,967.55㎡	10件	14,266.55㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	7件	5,432㎡	7件	5,432㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	6件	13,276㎡	6件	13,276㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	4,755㎡	4件	4,755㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,576㎡	5件	2,576㎡
高山市農業委員会	1件	394㎡	10件	4,202.4㎡	11件	4,596.4㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	2,826㎡	3件	2,826㎡
計	12件	3,545㎡	68件	90,806㎡	80件	94,351㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	15,194㎡	1件	15,194㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,005㎡	1件	6,005㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,322㎡	1件	7,322㎡
計	0件	0㎡	3件	28,521㎡	3件	28,521㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件（44,127㎡）、一時転用は4件（37,857㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、4日には、本県に1月21日から適用されている新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」の期限が21日まで再延長され、終息が見通せない状況が続いており、本日の第8回臨時総会も書面表決とさせて頂きました。ご同意頂いた事業計画のとおり、令和4年度、農業委員会は新体制移行後2期目の最終年度を迎え、「庭先・畦道対話」や「地域農業者の代弁者となる活動」等、感染防止対策を徹底しつつ、「農地利用の最適化」活動の成果の積み上げが重要な取り組みとなります。皆様のご支援、ご協力をお願いします。

また、「農地利用の最適化」に関して、大きな動きが2点あります。1点は、先月2日、農林水産省から経営局長通知が発出されたところです。この通知は、改正農業委員会法5年後見直しに関して、昨年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」に対応するため、担い手の減少、高齢化が進む中、農業委員会は最適化活動を確実に実施することが重要であり、昼夜を問わず日常的に行われている活動の透明性を確保する必要があるとの考えのもと、目標を定め、活動を記録し、評価・公表することが定められました。なお、9日に開催した農業委員会事務局長・担当者会議に於いて、通知内容について、周知するとともに、対応を協議したところです。もう1点は、8日に、最適化活動を強化するため、「人・農地プラン」を法定化し、「目標地図」を作成して、農地バンクによる農地の集積・集約化を集中的に実施することを促す関連法案が閣議決定され、通常国会に提出されました。このように我々農業委員会組織には、「農地利用の最適化」に向け、大きな役割が期待されており、常設審議委員の皆さんには、更なる取り組み強化に向け、ご支援、ご協力をお願いします。

本日の情報提供では、岐阜県司法書士会の会員で岐阜県農業会議から農業経営改善スペシャリストに委嘱している久保和英様から「相続登記の義務化について」と題して、説明を頂くこととしております。なお、昨年6月、全国農業会議所は日本司法書士会連合会と「農業者支援の連携に関する覚書」を締結しました。この覚書は、平成28年の改正農業委員会法による中立委員制度や、令和6年4月からの相続登記の義務化を背景に、両者の連携協力のため締結されたもので、全国農業会議所から都道府県単位での連携要請がありましたので、その一環として、本日、情報提供の機会を設けたところです。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

- (1) 相続登記の義務化について（司法書士 久保和英氏）

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

本巣市農業委員会 松浦係長 ～農地利用意向調査後のマッチング～
同市農業委員会は、昨年12月に本巣地区・真正地区で、農業委員・推進委員が

所有者 60 戸への農地利用意向調査により把握した貸付意向農地 1.8ha について、3 月に開催した担い手が参加する農地マッチング会議で情報提供した。会議では、地図をみながら、どの農地を誰が耕作するか話し合い、約 0.9ha でマッチングが成立。農地中間管理事業による長期の貸借手続きに至った。同市農業委員会は、水田所有者の耕作継続や貸付意向を定期的に把握し、意向に沿った担い手への農地集積・集約を進めている。

◆ 令和4年度県農政部主要新規予算概要 総額269億円(対前年比95.2%)

I ぎふ農業・農村を支える人材育成

1 担い手の営農定着、経営発展への支援強化(861,098 千円)

(1) 新規就農者等の支援体制強化(552,914 千円) 3月補正含む

・就農準備や就農直後の資金交付及び就農相談体制の強化、就農後の経営発展に向けた機械導入など、総合的な就農サポートを実施。

(2) 農地の集積・集約化と集落営農の活性化(201,064 千円)

・地域農業の将来像を定める「人・農地プラン」の実効性を高めるため、同プランのブラッシュアップの取組みを支援。

・集落営農の経営発展のため、法人化や後継者育成、新たな園芸品目等の導入による経営の多角化を支援。

(3) 花き生産者の経営力強化(107,120 千円) 3月補正含む

・花きの担い手育成拠点となる「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を設置し、後継者等の経営力強化に向けた研修を実施。

・農業技術センター内に、花き生産者の抱える課題の解決やDX技術習得を支援する研修用温室を整備。

2 農業を支える多様な担い手の育成・確保(85,659 千円)

(1) 農福連携推進モデルの創出(16,000 千円) 3月補正

・農福連携商品の集荷から販売まで一貫した流通販売体制の検証と、ノウフクJASの認証取得による付加価値向上を支援。

・農業経営体が障がい者の働きやすい環境整備に取り組むため、必要な機械器具・施設の導入を支援。

・農業への本格参入を目指す福祉事業所に対し、必要な農業機械・施設や資材の導入等を支援。

(2) 女性や外国人材などの人材定着支援(24,400 千円)

・次世代の女性リーダーの育成のため、企画提案力の向上研修等を実施するほか、働きやすい環境づくりのための施設改修を支援。

(3) 農業大学校・国際園芸アカデミーの教育環境の充実(45,259 千円)

・ぎふワールド・ローズガーデンで、花きの販売や花壇管理などの実習ができるよう、公園内施設の花トピア改修の設計を実施。

3 スマート農業・データ活用型農業の推進(217,293 千円)

- (1) 地域のニーズに対応したスマート農業の全県展開 (172, 115 千円)
 - ・スマート農業技術などの省力化技術に、環境へ配慮した栽培技術を加えたグリーンな栽培体系への転換を推進。
 - ・スマート農業機械の一括発注等による低コスト導入を支援。
- (2) データ活用型農業の取組みの加速 (35, 933 千円)
 - ・生育、環境などのデータを結び付け、有益なデータとして活用する農業DXプラットフォームの検討や農業DX指導者の育成を推進。
- (3) 農畜水産物のデジタル化に寄与する革新的な技術の開発 (9, 245 千円)
 - ・米や花き、柿などを対象にICTやAIを活用した品質管理や出荷予測技術を開発。

II 安心して身近な「ぎふの食」づくり

4 地産地消県民運動の展開と安心・信頼を届ける農畜水産物づくり (93, 905 千円)

- (1) 地産地消応援団活動の強化 (38, 700 千円)
 - ・地産地消ぎふ応援団の交流活動を促進するため、圏域別の研修セミナーや産地見学会等を開催。
- (2) 規格外農産物等によるフードバンク活動等の支援 (3, 400 千円)
 - ・規格外・未利用農産物等を活用したフードバンク活動等の促進に向け、事例紹介等により農業者、農業者団体の理解促進を図る。
 - ・農業者団体が規格外・未利用農産物等をフードバンク等へ提供する体制づくりを支援。 3月補正

5 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり (685, 651 千円)

- (1) 家畜防疫体制の充実・強化 (240, 481 千円)
 - ・豚熱の発生を未然に防止するため、従来の家畜防疫員によるワクチン接種に加え、新たに知事認定獣医師による接種も実施。
 - ・防疫措置の埋却以外の代替方法として、移動式焼却炉による演習を実施し、その検証を行う。
- (2) 野生いのしし対策の推進 (441, 611 千円)
 - ・野生いのししへの経口ワクチン散布を効果的かつ効率的に実施するため、経口ワクチン摂食率向上のための調査や実証を実施。

6 水田農業の安定供給体制の構築と食を支える生産基盤の整備 (2, 265, 635 千円)

- (1) 水田農業における安定供給体制の構築 (83, 767 千円)
 - ・稲作の低コスト化や生産性向上など、担い手の経営力強化に必要な機械・施設の導入を支援。 3月補正
- (2) 農業用水路の管理等の高度化・省力化の推進 (150, 000 千円)
 - ・施設点検の省力化を図るため、ドローンやロボット等を活用した農業用水路の点検等を実証

III ぎふ農畜水産物のブランド展開

7 輸出の拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進強化 (146, 982 千円)

- (1) 輸出拡大に向けた取組み (96, 741 千円) 3月補正含む

- ・飛騨牛や鮎、柿のほか、新たにいちごを重点品目に加え、県産農畜水産物の販路開拓や需要創出に向けた現地プロモーションを実施。
 - ・海外のバイヤーやシェフを対象に、飛騨牛や岐阜鮎等の生産・加工現場を紹介するオンライン見学会を開催。
 - ・イスラム諸国への飛騨牛輸出拡大に向け、現地プロモーションを実施し、県外ハラール認定施設での食肉処理に伴う増加経費を支援。
- (2) 大都市圏の需要喚起に向けた販売の強化 (50,241 千円)
- ・東京 2020 大会で培った経験を活かし、在京大使館、ケータリング事業者等と連携して在日外国人等に県産食材のPR活動を展開。

8 飛騨牛など売れる畜産物を支える生産体制の強化(443,529 千円)

- (1) 全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた取組み(34,797 千円)
- ・生産者・行政・JA等関係団体が行う、出品候補牛の飼養・衛生管理指導等の取組みを支援。
- (2) 生産力強化に向けた支援 (408,732 千円) 3月補正含む
- ・県内の生乳の流通を強化するため、生乳の需給調整を担う主要な乳業工場の冷蔵保管施設の整備を支援。

9 主要園芸産地の生産体制強化及び新たな需要開拓(572,424 千円)

- (1) 花と緑の振興コンソーシアム等による花きの需要拡大(26,015 千円)
- ・花きの新商品・新サービスの開発やそのPRを支援するなど、異業種が連携するワーキンググループの活動を促進。3月補正
- (2) 持続的発展に向けた生産体制強化(532,800 千円)
- ・いちご育苗作業の分業化システムの定着・構築に向け、産地における実証や税理士などの専門家による収益性等の効果の確認を実施。
- (3) 気候変動への対応 (13,609 千円)
- ・米、野菜、花きや果樹について、高温をはじめとする気候変動に適応した栽培管理技術や新品目等の開発。

IV 地域資源を活かした農村づくり

10 災害に強い農村づくり、鳥獣害対策等の推進(6,352,902 千円)

- (1) 農業・農村の強靱化対策 (2,785,049 千円)
- ・雨水を一時的に貯留する水田の機能を活用し、洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」の取組みを実証。
- (2) 地域ぐるみによるニホンザルやカワウ対策の強化(780,888 千円)
- ・ニホンザル対策の重点地区を設定し、大学教授など専門家派遣や、地域ぐるみの捕獲体制をサポートする補助者の育成を行うとともに、わな監視システムなどICTの導入を支援。

11 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展(288,756 千円)

- (1) 世界農業遺産の担い手育成 (46,479 千円)
- ・遊漁者確保等のため、漁協のレンタル釣具事業等への支援や釣りマップ等の作成、釣り教室や相談会、あゆパークでの漁業体験等を行う。

- (2) 鮎王国ぎふの復活と発展 (209,819 千円) 3月補正含む
- ・遊漁者の利便性向上のため、県内の遊漁情報を一元的に発信するポータルサイトの開設と漁協の電子遊漁券の導入を支援。
 - ・I o Tを活用した水位や溶存酸素の監視装置の導入など、養殖業の効率化の取組みを支援。
 - ・県内小中学校等の鮎・大型マスの給食食材としての活用を支援。

12 地域の魅力を活かした農村の活性化(124,690 千円)

- (1) 農村ワーケーション等の取組み強化 (45,378 千円)
- ・「ぎふの田舎応援隊」の活動地域を拡大するため、マッチングコーディネーターを派遣し、受入地域の体制を整備。
- (2) ジビエ利用再開に向けた支援等 (79,312 千円)
- ・野生いのししのジビエ利用再開に向け、ジビエ事業者が実施する豚熱ウイルスの拡散防止に資する施設改修等を支援。

V 重要テーマ

13 中山間地域を守り育てる対策(2,220,310 千円)

- (1) 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり (103,378 千円)
- ・草刈作業等をボランティアで行う「棚田応援隊」活動を本格展開するとともに、関係人口拡大に向け情報発信等を行う。
- (2) 中山間地域の条件・特性等に対応した農業の展開 (2,116,932 千円)
- 3月補正含む
- ・有機農業の推進体制整備に向け、地域特産品目への有機農業の導入や、営農モデルづくりに必要な資材導入等を支援。
 - ・県オリジナルブランドの育成に向け、生産者、米穀販売事業者等と連携して、有望品種の選定、テストマーケティング等を実施。

◆ 農地中間管理事業の推進に係る意見交換会に出席

東海農政局主催で3月1日(火)、Web形式で開催された標記意見交換会に、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局 西嶋経営・事業支援部長から「農業生産の基盤である農地の適切な利用が重要である。人・農地関連施策見直し法案を本通常国会へ提出予定であり、農地中間管理事業による農地集積・集約化について意見交換したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)東海3県の農地中間管理事業の推進機関による取組状況・課題報告について (2)農業委員への女性登用について、説明があり、意見交換を行った。

◆ 東海ブロック農業会議事務局長等会議に出席

愛知県農業会議主催で3月2日(水)、Web形式で開催された標記会議に全体で9名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、愛知県農業会議 澤田事務局長から「人・農地など関連施策の見直しやガイドラインの発出等、農業会議を取り巻く状況は大きな変革期を迎えている。全国農業会議所の稲垣事務局長から情勢報告、対応等を説明して頂くこととしている。今後の業務の参考にして頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)人・農地など関連施策の見直し及び農水省ガイドラインについて(説明者：全国農業会議所 稲垣事務局長)説明を受け、質疑応答等をした。

続いて、(2)令和4年度全国農業新聞東海版等の編集・企画について、協議した。

最後に、(3)各農業会議の事業計画及び予算等について (4)各農業会議の農地利用最適化に関する運動について、各県農業会議から報告後、意見交換をした。

◆ VRシステム・eラーニングシステム検討会に出席

クリから始まる果樹産地発掘モデル実証コンソーシアム主催で3月3日(木)、Web形式で開催された標記検討会に全体で29名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

長期の経験による熟練が求められる剪定作業について、VRシステムやeラーニングシステムを活用し、短期間で習得できる研修・講習体系の構築について検討した。

◆ 東海農政局管内各県農業法人協会との意見交換会に出席

東海農政局主催で3月4日(金)、Web形式で開催された標記意見交換会に、東海農政局 西嶋経営・事業支援部長他全体で16名参加し、本県から県農業法人協会 小川会長他会員3名、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局 西嶋経営・事業支援部長から「担い手対策、輸出、みどりの食料システム戦略の3つをテーマに意見交換したい。農業現場の実情を踏まえ、進めていくためのキックオフにしたい」との主催者挨拶があった。

続いて、各県農業法人協会から活動状況等を報告した。

その後、意見交換では、担い手対策、農産物の輸出、みどりの食料システム戦略の3テーマごとに、東海農政局から資料等の説明後、意見交換をした。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で3月8日(火)、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省 松本農産政策部長から「基本指針について情報提供をし、主食用米からの作付転換を協議したい。1月末の主食用米作付動向は減少の県もあるが、前年並みが多い。主食用米は3.9万ha作付転換が必要である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農林水産省からの情報提供(①米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について、②水田における作付意向について)があった。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で3月8日（火）、飛騨市神岡振興事務所で開催した標記会議に、全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

支援対象組織の(株)山之村牧場から、令和3年度の経営実績(令和4年1月末時点)について、報告を受けた後、売り上げの増加等、今後の方策を検討した。

また、3月18日(金)、郡上市文化センターで開催した標記会議に、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

支援対象組織の(株)郡上八幡土里夢から、令和3年度の販売実績(令和4年1月末時点)について、報告を受けた後、今後の方策を検討した。

◆ 農業委員会事務局長・担当者会議の開催

農業会議主催で3月9日（水）、Web形式で開催した標記会議に農業委員会事務局長・担当者、東海農政局農地政策推進課、県農業経営課・農村振興課・農林事務所農業振興課、県農畜産公社担当者等全体で86名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「本日の会議は、先月、発出された農林水産省経営局長通知の内容を説明のうえ、対応を提案、協議し、目標設定等の準備をして頂くため開催した」との挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会による最適化活動の推進等について(説明者：東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐、県農畜産公社 渡邊課長、農業会議 堀口次長、松浦係長) (2)令和4年度農業委員会関係予算と重点事項について(同：堀口次長、松浦係長) (3)タブレット端末導入について(同：堀口次長) (4)1農業委員会1事例づくりについて(同：松浦係長)等、説明後、質疑応答、協議を行った。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で3月10日（木）、Web形式で開催された標記会議に、ぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「ぎふ農業・農村男女共同参画プランの推進を中心に話し合いの場を設けた。ご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)新たな「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」の進捗状況及び取組みについて (2)各団体、組織、市町村の取組み状況について (3)ぎふ女性農業者ロールモデルづくりについて (4)農業における政策・方針決定過程への女性参画の推進について等、説明を受け、協議した。

◆ 全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で3月11日（金）、東京都・都市センターホテル及びWeb形式併用で開催された標記総会に、本会議から富田事務局長がWeb形式により代理

出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「人・農地プランの法定化等関連法案改正の国会審議が予定されており、農業委員会組織は大事な局面を迎えている。法改正により、農業委員会の果たす役割は極めて重要となる。国民に活動が見えるよう、目標を定め、着実に実行していくことが大事である」との主催者挨拶、農林水産省 光吉経営局長から来賓挨拶があった。

議事として、第1号議案「令和3年度収支予算の補正に関する件」 第2号議案「令和4年度事業計画の設定に関する件」 第3号議案「令和4年度収支予算の設定に関する件」 第4号議案「令和4年度借入金最高限度額の決定に関する件」 第5号議案「令和4年度会費の金額及び納入方法に関する件」 第6号議案「役員の報酬等の総額の決定に関する件」、第7号議案「定款の変更に関する件」について、審議し、原案のとおり承認された。

◆ 農地の所有者等への意向把握項目に関する農業委員会へのヒアリングに出席

全国農業会議所主催で3月10日（木）、Web形式で開催された標記ヒアリングに、本県から川辺町農業委員会 有賀書記、本会議からオブザーバーとして堀口次長が出席した。

項目として、現在国が開発に取り掛かっている「タブレット意向把握アプリ」の項目案、画面フローイメージ等に対する要望、意見交換を行った。

◆ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムに出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月11日（木）、Web形式で開催された標記シンポジウムに、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「農地利用最適化は次世代に繋がる活動である。今回のシンポジウムを参考にして頂きたい」との主催者挨拶があった。

続く、講演では、横浜国立大学、大妻女子大学名誉教授 田代洋一氏から「女性の農業委員・推進委員に期待すること」と題して、委員が地域に果たしている役割と委員に期待すること等の話があった。

その後、事例報告では、福井県小浜市農業委員会 高鳥佐太一推進委員から『太良庄まるっと「中間管理方式」の取り組みについて』の発表があった。

最後に、アピール採択が行われた。

◆ 女性委員のための農業者年金セミナーに出席

全国農業会議所主催で3月11日（金）、Web形式で開催された標記セミナーに、本県から20名が参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「年間1千人ほどの女性が農業者年金に加入しており、女性農業委員の加入推進活動に期待している」との主催者挨拶があっ

た。

続く、研修では、農業者年金基金理事長 西恵正氏から「なぜ農業者年金なのか～農業者年金制度と加入推進～」と題して、年金制度と加入推進状況、制度改正の話があった。

最後の加入推進に関する活動事例報告では、北海道別海町農業委員会会長 小野榮一氏、鳥取県北栄町農業委員会農業委員 杉川一二美氏から事例発表があった。

◆ 農業会議第8回臨時総会(書面表決)の開催

3月15日(火)、標記総会(書面表決)を開催した。

議案として、議案第1号「令和4年度事業計画の決定について」 議案第2号「令和4年度収支予算の決定について」 議案第3号「令和4年度会費の額及び納入期日の決定について」 議案第4号「令和4年度借入金最高限度額の決定について」 議案第5号「令和4年度預入先金融機関の決定について」提案し、原案のとおり承認された。

◆ 県稲作経営者会議青年部総会及び研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で3月15日(火)、Web形式で開催された標記総会及び研修会に会員21名、全体で29名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 中島会長から「令和4年度の事業計画や役員改選等、会員の皆様からの意見をお聞きし決定していきたい。総会終了後、10会員に協力頂き実施した、米モニターのアンケート結果発表と研修会を予定している。今後の米生産の参考として頂きたい」との主催者挨拶、東海農政局岐阜県拠点 大橋総括農政業務管理官、(株)日本政策金融公庫 寺島農林水産事業統轄から来賓祝辞があった。

総会議案として、議案第1号「令和3事業年度事業報告並びに収支決算の承認について」 議案第2号「令和4事業年度事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和4事業年度会費の賦課徴収について」 議案第4号「役員の改選について」協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員改選により(株)ヤマダライス 代表取締役 山田豊樹氏が会長に選任された。

続く、県主催の研修会では、最初に、米の食味評価審査結果を発表し、その後、株式会社八代目儀兵衛 代表取締役 橋本隆志氏から「美味しいお米を届けるために」と題して、米の付加価値向上のためのブランディング方法や自社の行っている農業支援事業、生産者と消費者を繋ぐ取り組みについて等の話があった。

◆ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で3月17日(木)、Web形式で開催された標記説明会に、全体で135名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「3月8日に農業経営基盤強化法、農山漁村活性化法の改正案が閣議決定され、国会へ提出された。今回は大きな改正であり、現場から懸念も出ている。本日は農林水産省の担当課長から法案の内容について、懸念も含め、丁寧に説明頂ける機会を設けた」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について(説明者：農林水産省農地政策課 望月課長) (2)農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案について(同：農林水産省農村計画課 庄司課長)説明を受け、質疑応答をした。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で3月17日(木)、Web形式で開催された標記研修会に、全体で42名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長から「コロナ禍のためWeb開催となったが、意見交換で近くの委員と仲良くなれる機会としてもらいたい。また、次期改選において、女性委員登用のため、関係者への働きかけを促進していきたい」との主催者挨拶があった。

続く、講演では、(株)Will Lab 小安美和氏から「意思決定層に女性を～未来に向けて私たちができること～」と題して、なぜ女性の意思決定が必要か、女性が働く時・意思決定をする時の壁、どうしたら女性が意思決定できるのか等の話があった。

最後の意見交換では、4つのグループに分かれ、農業委員・推進委員のやりがい、女性委員登用の壁、若手を巻き込むためのアイデア等話合い、各グループからの内容を報告し、小安氏からコメントを頂いた。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で3月24日(木)、同所及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、三浦農業簿記専門員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 守屋出版部長から「少しでも良い物を継続して刊行し、売上目標達成へ向けて頑張りたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について (2)「農業法人の設立」等の改訂について (3)経営関係図書の発行について等、協議した。

◆ 県収入保険推進協議会通常総会に出席

県収入保険推進協議会主催で3月24日(木)、県農業共済組合及びWeb形式で開催された標記総会に全体で7名参加し、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、小島会長(県農業共済組合参事)から「コロナ禍のため書面参加も含めWeb

b 開催としたが審議をよろしくお願ひしたい」との主催者挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和4年度県収入保険推進協議会事業計画及び収支予算について」、第2号議案「規約変更について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として(1)令和3年度収入保険加入実績報告 (2)内部監査報告について、説明があった。

◆ 人・農地など関連施策の見直しに係る説明会に出席

農林水産省主催で3月25日(金)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省経営局 松島審議官から「3月8日に農業経営基盤強化法、農山漁村活性化法の改正案が閣議決定され、国会へ提出された。改正案の施行に当たり、皆様の理解、協力が必要なため、改正案の中身について、認識を深めて欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、項目として、(1)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について(説明者：農林水産省経営局 松島審議官) (2)農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案について(同：農林水産省農村計画課 庄司課長)説明を受け、質疑応答をした。

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月25日(金)、JA会館で開催された標記委員会に全体で14名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「県就農支援センターは開設から8年を経過した。これまでに7期、23名が研修を終了し、22名が就農した。現在8期生が4組5名研修している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度研修者(第8期生)の就農準備状況について (2)令和4年度研修者(第9期生)の募集状況について (3)担い手育成に係る今後の対応について (4)令和5年度研修者(第10期生)の募集・選考について、説明を受け、協議した。

◆ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で3月28日(月)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「これまでもいろいろな場で説明してきた農業経営基盤強化法、農山漁村活性化法の改正案の国会審議が4月に始まるため、改めて説明の場を設けた。気になる点については、忌憚のない意見を出して頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について(説明者：農林水産省農地政策課 望月課長) (2)農山漁村の活性化のための定住等及

び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案について（同：農林水産省農村計画課 庄司課長）説明を受け、質疑応答をした。

◆ 農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業によるタブレット端末導入に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で3月29日（火）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村事務局長代理から「タブレット端末導入に関する手続き等について、理解願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)タブレット端末の導入に関する現状と今後のスケジュールについて (2)タブレット端末の導入の推進について、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主 催	期 日	場 所	対 応
第15回通常総会	県農地・水・環境 保全推進協議会	3/7	岐阜市	書面議決
県スマート農業推進協議会	県	3/24	岐阜市	書面開催
令和3年度臨時総会	県畜産協会	3/25	岐阜市	書面議決

◆ 「農の雇用事業」採択・応募状況

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12（取下1）	15（取下2）
第2回	22	27	27（取下3）	35（取下6）
第3回	16	20	18（取下2）	22（取下2）
第4回	8	11	13	16
計	50	64	70（取下6）	88（取下10）

◆「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1
計	11	11

(注) 募集は令和3年6月研修開始で終了。
令和3年8月は予算の残額があり採
択。

◆「雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和4年2月	4	4
計	4	4

◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に、加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の活動は、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知や、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は下記のとおり、令和2年度：21名、3年度：18名と目標を大きく下回りましたが、熱心な活動に対して、お礼申し上げます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名(岐阜市1名、郡上市1名)	2名(本巣市1名、関市1名)
5月	0名	4名(岐阜市1名、高山市3名)
6月	1名(飛騨市1名)	0名
7月	4名(関市2名、中津川市1名、富加町1名)	1名(羽島市1名)

8月	3名（関市3名）	1名（下呂市1名）
9月	2名（関市2名）	2名（瑞穂市2名）
10月	0名	0名
11月	0名	0名
12月	1名（白川町1名）	0名
1月	1名（中津川市1名）	4名（高山市1名、下呂市3名）
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	2名（東白川村1名、下呂市1名）
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	2名（中津川市1名、高山市1名）
累計	21名	18名

◎加入取り組み状況

3月3日、大野町で対象者1名に、制度内容と加入手続きを説明した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
5/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/17	常設審議委員会（ホテルパーク）
5/31	農業委員会会長大会（東京都・渋谷公会堂）
6/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/13	常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集4級 (R04-02 A4判 1,100円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集3級 (R04-01 A4判 1,100円)
- ・改訂6版 農業委員会の運営実務 (R03-37 A5判 2,100円)
- ・意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 (R03-36 A4判 1,500円)
- ・役に立つ 農業税制と特例 (R03-38 A4判 400円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ① 農業委員会制度 (R03-34 A4判 370円)
- ・地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (R03-26 A4判 110円)
- ・農業関係機関・団体の皆さまへ 相続登記の申請が義務化されます！～お知らせしたい5つのこと～(リーフ) (R03-31 A4判 100円)
- ・農業者の皆さまへ 相続登記の申請が義務化されます！(リーフ) (R03-30 A4判 20円)
- ・農業の雇用シリーズ6 初めての人事評価制度 (R03-33 A4判 320円)
- ・農業の雇用シリーズ3 初めての労働保険・社会保険 (R03-32 A4判 450円)

※価格は10%税込み価格です。